

秋田市の乳幼児健診における効果的な連携システムに 関する研究

幸坂 徳子 ， 保坂由紀子 ， 池田小百合
田近 京子 ， 茂木 有子 ， 貝田 紀子

要約：秋田市の母子保健サービスの充実を図るため、現体制を見直した。その結果乳幼児健診における連携の必要性及び、リスクのある児に対する支援体制が問題提起されたため、今後の望ましい乳幼児健診における連携のあり方について検討を重ねた。

見出し語：2歳児の電話スクリーニング、1歳6か月児健康診査、幼児健康教室

研究方法：乳幼児健診の連携の中で特にリスクのある児の支援体制に主眼をおき、乳幼児健診従事医師を交えてのケースカンファレンス及び保健所主体による幼児健康教室を開催したのでここに報告する。

結果：

- 2歳児における電話によるスクリーニングとその後のケースカンファレンスの結果。
- 1) 目的：1歳6か月児健診で精神発達面での事後管理の強化を図る。

2) 対象：平成元年6月生れ～8月生まれで1歳6か月児健診時に補助アンケートを使用した児57人（特定の問診項目でチェックされた児で1歳6か月精密健康診査対象児は除いた。）

1歳6か月児健診対象者	受診者	受診率	補助アンケート使用数
832人	751人	90.3%	65人(8.7%)

補助アンケート使用者65人の事後管理の内訳

1歳6か月児精密健康診査	8人 (8.7%)
事後管理あり	57人 { 27人 (41.5%) 30人 (46.2%)
事後管理なし	

3) 調査期間：平成3年6月～平成3年8月
 4) 実施方法：2歳時点で、一定の用紙を用いて電話による状況把握及び保健指導を実施する。その後ケースカンファレンスを行い事後管理、処遇について検討した。実施にあたっては、乳幼児健康管理研究会や担当小児科医と検討を重ね、試行錯誤しながら進められた。

5) 結果：

事後 健診結果	1歳6か月 精密健康診査	関係機関 紹介	継続観察の 必要あり	異常なし
管理あり(27人)	3人	5人	15人	4人
管理なし(30人)	3人	4人	12人	11人

健診結果管理を必要としないとした児のうち、19人(63.3%)が事後管理が必要となり、今後1歳6か月児健診に際し以下の点の充実が必要と思われる。

- イ) 事後管理に該当する児の抽出方法
 - ロ) 当日の保健指導
 - ハ) 問診の聞き取り方
2. 幼児健康教室の開催
- 1) ねらい：1歳6か月児健康診査の事後指導の強化のため「親子遊び」や「グループでの話し合い」をとおして児の発達を促し、親及び家族の不安除去を図り、精神的に安定した環境がつけられるようにする。
 - 2) 対象：言葉の遅れ、落ちつきがないなど行動上の問題をかかえている児や養護面に問題のある保護者 7人
 - 3) 実施主体：秋田保健所 市保健婦はスタッフとして参画
 - 4) 内容：1クール6回、リズム体操、自由遊戯、講話、座談会

5) 結果：

- 母と子のかかわりが良好となり母子の行動変容がみられた 4人
 - 中断していた通院を継続できた。(発達に関して) 1人
 - 1歳6か月児精密健康診査へ紹介 1人
 - 幼児健康教室中断となり保健所で経観中1人
- ①集団で実施することで児の発達過程を母が客観的にとらえる事ができ、子供に合わせたかわりをもてるようになった。
 - ②母親同志の交流で気づきあったり、支えあった。
 - ③問題意識が薄い母親に関しては、集団での教室だけでは不十分であった。
 - ④対象に3歳児健診の要管理児も混ったため、年齢の幅が広がり母親の問題意識に差が生じた。
- 6) 次回へ向けての改善点
- ①年齢を1歳9か月～2歳3か月にしぼる。
 - ②母親の参加意識を十分確認し指導する。
 - ③教室の内容については随時検討する。
3. 市乳幼児健診データの保健所への情報提供
- 3歳児健診及び3歳児精密診査の判定、指導をより適切に行うために、市の1歳6か月児健診で要管理になった児や、3歳児精密診査該当者の過去の健診データを市から保健所へ情報提供したが、まだ有効な活用ができていない現状である。また平成3年4月より補助アンケートを複写とし母子健康手帳に添付できるようにしており、今後各個人の健診データが十分活用されていけるように検討が必要と思われる。

考察：

秋田市の乳幼児健診における効果的な連携を考えるにあたり、市と健診医、保健所、母親のそれぞれの立場から現状を分析するため意識調査を実施してきたが（平成元年既報告）、健診医及び母親は医療機関及び集団方式を併用している現体制に特に問題はなく満足していることがわかった。しかし個人の各健診結果を一貫してみていくと、1歳6か月から3歳までの間にフォローが必要と思われる児の事後管理が充分でないことが明らかになった。特にリスクのある児への支援体制と関係機関との連携のあり方が課題であり、今後も強化の必要がある。今後より効果的な健診を行なうために、各個人の健診データが十分活用され一貫した援助サービスができることが望まれる。

1. 乳幼児健診従事者の質の向上

- ・スタッフのレベルアップとともに問診、指導などに担当者間の格差がないように保健指導マニュアル作成等でレベルの統一を図る。
- ・同一見解で従事するために研修会、ケースカンファレンスの機会を設ける。

2. 事後管理における連携

1) 保健所との連携

現在、保健所で行なっている幼児健康教室については専門のスタッフが充実しており、個別指導、集団指導、並びに教育が同時に行なわれ二次相談機能が発揮されている。さらに、将来的には乳幼児健診のフォロー健診など二次機能の充実を望む。その他情報交換、ケース検討会スタッフの研修及び関係機関との連携に関し

て中心的役割を望む。

2) 医療機関との連携

- ①個々のケースの情報交換。
- ②集団健診時に健診医としてケースカンファレンスへの参画を望む。
- ③保健婦が事後管理をしていくうえで、相談の窓口や指導支援の役割を望む。



検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用

論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



要約:秋田市の母子保健サービスの充実を図るため、現体制を見直した。その結果乳幼児健診における連携の必要性及び、リスクのある児に対する支援体制が問題提起されたため、今後の望ましい乳幼児健診における連携のあり方について検討を重ねた。